



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,328	41.6	13	△34.5	△11	—	△51	—	△70	—
2026年3月期第1四半期	938	△9.5	20	35.8	△0	—	△26	—	△35	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △63百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △32百万円(—%)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.75	—
2026年3月期第1四半期	△3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,994	701	8.6
2026年3月期	5,638	741	10.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 513百万円 2026年3月期 584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,170	17.5	213	2.4	120	5.1	74	—	6	0.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	10,432,773株	2026年3月期	10,432,773株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	110株	2026年3月期	110株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	10,432,663株	2026年3月期1Q	10,232,663株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東での紛争など、地政学リスクの増加によるエネルギー価格・原材料価格の高騰で物価上昇の継続による個人消費への影響等先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューション、リノベーション事業を推進し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,328百万円（前年同期比390百万円増、41.6%増）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が199百万円（前年同期比39百万円増）となり営業損失11百万円（前年同期 営業損失0百万円）、経常損失51百万円（前年同期 経常損失26百万円）となりました。純損益に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高199百万円（前年同期比103百万円増、108.6%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比1百万円増、8.1%増）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,129百万円（前年同期比286百万円増、34.0%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比18百万円増、49.9%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より356百万円増加し、5,994百万円となりました。これは主に、売掛金50百万円が減少したことと、現金及び預金61百万円、販売用不動産286百万円、土地34百万円が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より396百万円増加し、5,292百万円となりました。これは主に、短期借入金369百万円の増加と、未払金79百万円が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より39百万円減少し、701百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円を計上したこと及び新株予約権の発行により24百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年5月に策定した中期事業計画に基づき、省エネルギー関連事業、リノベーション事業の推進により安定した収益を創出することに注力した結果、前連結会計年度においては、営業利益の黒字化は達成しておりますが、親会社株主に帰属する当期純損失とマイナスの業績となっております。この現状をふまえて資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

この状況を解消すべく、当社取締役である吉野勝秀と2025年6月26日の取締役会決議において極度額3億円のコミットメントライン基本契約を締結し資金手当てを行う旨、同意を得ており、運転資金を十分に賄える状況と判断しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,434	295,778
売掛金	179,311	128,589
販売用不動産	2,191,309	2,478,253
前払費用	18,619	12,992
その他	257,053	270,569
貸倒引当金	△2,835	△2,781
流動資産合計	2,877,892	3,183,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	749,803	779,047
車両運搬具（純額）	5,400	4,327
機械及び装置（純額）	142,273	139,517
工具、器具及び備品（純額）	1,523	1,393
土地	1,356,052	1,390,121
有形固定資産合計	2,255,054	2,314,408
無形固定資産		
のれん	357,384	350,570
その他	3,590	3,400
無形固定資産合計	360,974	353,970
投資その他の資産		
投資有価証券	21,488	25,591
繰延税金資産	8,760	2,782
敷金	18,372	18,487
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	46,065	46,297
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	144,288	142,760
固定資産合計	2,760,317	2,811,139
資産合計	5,638,210	5,994,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,004	19,869
短期借入金	2,037,424	2,406,783
１年内返済予定の長期借入金	182,766	187,400
未払法人税等	42,942	12,560
未払金	181,103	101,161
前受金	112,822	141,034
その他	108,893	161,772
流動負債合計	2,686,957	3,030,581
固定負債		
長期借入金	2,095,556	2,148,179
事業整理損失引当金	75,000	74,800
資産除去債務	38,858	38,996
繰延税金負債	357	217
固定負債合計	2,209,772	2,262,193
負債合計	4,896,729	5,292,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,944	2,187,944
資本剰余金	2,285,923	2,285,923
利益剰余金	△3,890,156	△3,960,578
自己株式	△69	△69
株主資本合計	583,642	513,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	673
その他の包括利益累計額合計	744	673
新株予約権	—	24,200
非支配株主持分	157,092	163,672
純資産合計	741,480	701,766
負債純資産合計	5,638,210	5,994,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	938,544	1,328,552
売上原価	779,035	1,140,420
売上総利益	159,508	188,131
販売費及び一般管理費	160,478	199,670
営業損失(△)	△969	△11,538
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	44	47
助成金収入	—	8,085
その他	—	456
営業外収益合計	79	8,616
営業外費用		
支払利息	21,402	31,209
支払手数料	3,794	5,069
持分法による投資損失	176	2,297
新株予約権発行費用	—	9,881
その他	126	—
営業外費用合計	25,499	48,457
経常損失(△)	△26,390	△51,380
特別利益		
固定資産売却益	—	105
特別利益合計	—	105
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,390	△51,275
法人税、住民税及び事業税	4,279	6,700
法人税等調整額	1,464	5,866
法人税等合計	5,743	12,567
四半期純損失(△)	△32,133	△63,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,422	6,579
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,556	△70,422

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△32,133	△63,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△70
その他の包括利益合計	△1	△70
四半期包括利益	△32,135	△63,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,557	△70,493
非支配株主に係る四半期包括利益	3,422	6,579

(３) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,497	843,047	938,544	—	938,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,497	843,047	938,544	—	938,544
セグメント利益	17,273	37,580	54,853	△55,823	△969

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,208	1,129,343	1,328,552	—	1,328,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	199,208	1,129,343	1,328,552	—	1,328,552
セグメント利益	18,676	56,336	75,013	△86,551	△11,538

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,340千円	17,948千円
のれん償却額	6,813千円	6,813千円

(収益認識関係の注記)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	その他	合計
一定期間にわたって認識する収益	66,341	11,769	—	—	78,111
一時点で認識する収益	—	17,272	815,826	113	833,211
顧客との契約から生じる収益	66,341	29,042	815,826	113	911,323
不動産賃貸収入(注)	—	—	27,220	—	27,220
外部顧客への売上高	66,341	29,042	843,047	113	938,544

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	その他	合計
一定期間にわたって認識する収益	151,761	19,545	—	—	171,307
一時点で認識する収益	—	27,878	1,092,512	23	1,120,413
顧客との契約から生じる収益	151,761	47,423	1,092,512	23	1,291,720
不動産賃貸収入(注)	—	—	36,831	—	36,831
外部顧客への売上高	151,761	47,423	1,129,343	23	1,328,552

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。